

様式第二号の八（第八条の四の五関係）

(第1面)

産業廃棄物処理計画書

2023年 6月 12日

高知県知事 濱田 省司 殿

提出者

住所 高知県四万十市具同7234
鹿島道路株式会社 中村出張所

氏名 所長 真鍋 竜太郎

(法人にあっては、名称及び代表者の氏名)

電話番号 0880-37-5204



廃棄物の処理及び清掃に関する法律第12条第9項の規定に基づき、産業廃棄物の減量その他その処理に関する計画を作成したので、提出します。

事業場の名称	鹿島道路株式会社 中村出張所
事業場の所在地	高知県四万十市具同7234
計画期間	2023年4月1日～2024年3月31日

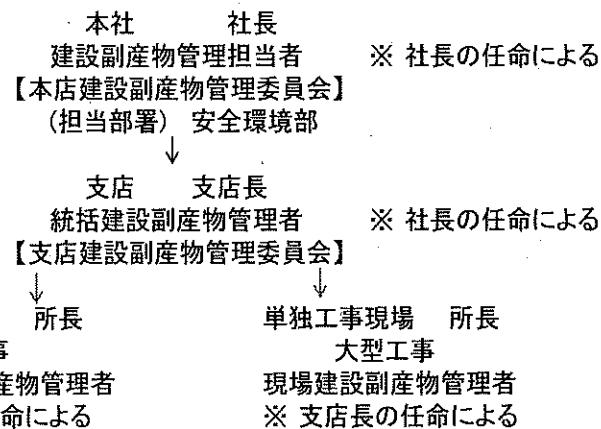
当該事業場において現に行っている事業に関する事項

①事業の種類	建設業
②事業の規模	建設業：元請完成工事高 101百万円（前年度実績）
③従業員数	17人
④産業廃棄物の一連の処理の工程	○建設工事で発生したがれき類は、収集運搬業者及び自社で収集運搬後、再生処理業者（破碎）に委託し、再生碎石として再資源化されます。 ○建設工事で発生した建設混合廃棄物（金属くず、廃プラスチック類、木くず、紙くずの混合物）は、収集運搬業者及び処分業者に委託します。金属くずは再生処理業者（圧縮）で再資源化。その他の産業廃棄物は処分業者（焼却、埋立）で最終処分されます。 ○自己処理：建設工事で発生したがれき類は、自らの破碎施設に収集運搬後、再生碎石として再資源化します。

(日本工業規格 A列4番)

産業廃棄物の処理に係る管理体制に関する事項

(管理体制図)



産業廃棄物の排出の抑制に関する事項

【前年度（2022年度）実績】						
①現状	産業廃棄物の種類	汚泥	廃油	刈草	廃プラスチック類	ガラスくず、コンクリートくず及び陶磁
	排出量	1.3 t				
②計画	産業廃棄物の種類	繊維くず	金属くず	木くず	がれき類	建設混合廃棄物
	排出量			6.05 t	1176.21 t	5.72 t
(これまでに実施した取組) ○建設資材の長期使用、修理等を行い、廃棄物の排出を抑制しています。						
【目標】						
②計画	産業廃棄物の種類	汚泥	廃油	紙くず	廃プラスチック類	ガラスくず、コンクリートくず及び陶磁
	排出量					
①現状	産業廃棄物の種類	繊維くず	金属くず	木くず	がれき類	建設混合廃棄物
	排出量			5t	1,500t	5t
(今後実施する予定の取組) ○現状の取組のとおり今年度も実施予定です。						
産業廃棄物の分別に関する事項						
①現状	(分別している産業廃棄物の種類及び分別に関する取組) ○弁当ガラ、ペットボトル等は一般廃棄物として分別する。					
	(今後分別する予定の産業廃棄物の種類及び分別に関する取組) ○現状の取組のとおり今年度も実施予定です。					

(第3面)

自ら行う産業廃棄物の再生利用に関する事項

【前年度（2022年度）実績】	
①現状	産業廃棄物の種類 がれき類
	自ら再生利用を行った 産業廃棄物の量 1176.21 t t
(これまでに実施した取組)	
【目標】	
②計画	産業廃棄物の種類 がれき類
	自ら再生利用を行う 産業廃棄物の量 500 t t
(今後実施する予定の取組)	

自ら行う産業廃棄物の中間処理に関する事項

【前年度（2022年度）実績】	
①現状	産業廃棄物の種類
	自ら熱回収を行った 産業廃棄物の量 t t
	自ら中間処理により減 量した産業廃棄物の量 t t
(これまでに実施した取組)	
【目標】	
②計画	産業廃棄物の種類
	自ら熱回収を行う 産業廃棄物の量 t t
	自ら中間処理により減 量する産業廃棄物の量 t t
(今後実施する予定の取組)	

自ら行う産業廃棄物の埋立処分又は海洋投入処分に関する事項

産業廃棄物の処理の委託に関する事項

【目標】					
産業廃棄物の種類	汚泥	廃油	廃プラスチック類	紙くず	ガラスくず、コンクリートくず及び陶磁器くず
全処理委託量					
優良認定処理業者への処理委託量					
再生利用業者への処理委託量					
認定熱回収業者への処理委託量					
認定熱回収業者以外の熱回収を行う業者への処理委託量					
②計画		纖維くず	金属くず	木くず	がれき類
産業廃棄物の種類				5t	1000t
全処理委託量				5t	
優良認定処理業者への処理委託量					
再生利用業者への処理委託量			5t	1000t	
認定熱回収業者への処理委託量					
認定熱回収業者以外の熱回収を行う業者への処理委託量					
(今後実施する予定の取組) ○現状の取組のとおり今年度も実施予定です。					
※事務処理欄					

備考

- 1 前年度の産業廃棄物の発生量が1,000トン以上の事業場ごとに1枚作成すること。
- 2 当該年度の6月30日までに提出すること。
- 3 「当該事業場において現に行っている事業に関する事項」の欄は、以下に従って記入すること。
 - (1) ①欄には、日本標準産業分類の区分を記入すること。
 - (2) ②欄には、製造業の場合における製造品出荷額（前年度実績）、建設業の場合における元請完成工事高（前年度実績）、医療機関の場合における病床数（前年度末時点）等の業種に応じ事業規模が分かるような前年度の実績を記入すること。
 - (3) ④欄には、当該事業場において生ずる産業廃棄物についての発生から最終処分が終了するまでの一連の処理の工程（当該処理を委託する場合は、委託の内容を含む。）を記入すること。
- 4 「自ら行う産業廃棄物の中間処理に関する事項」の欄には、産業廃棄物の種類ごとに、自ら中間処理を行うに際して熱回収を行った場合における熱回収を行った産業廃棄物の量と、自ら中間処理を行うことによって減量した量について、前年度の実績、目標及び取組を記入すること。
- 5 「産業廃棄物の処理の委託に関する事項」の欄には、産業廃棄物の種類ごとに、全処理委託量を記入するほか、その内数として、優良認定処理業者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令第6条の11第2号に該当する者）への処理委託量、処理業者への再生利用委託量、認定熱回収施設設置者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律第15条の3の3第1項の認定を受けた者）である処理業者への焼却処理委託量及び認定熱回収施設設置者以外の熱回収を行っている処理業者への焼却処理委託量について、前年度実績、目標及び取組を記入すること。
- 6 それぞれの欄に記入すべき事項の全てを記入することができないときは、当該欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、産業廃棄物の種類が3以上あるときは、前年度実績及び目標の欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、それぞれの欄に記入すべき事項がないときは、「—」を記入すること。
- 7 ※欄は記入しないこと。